

松江市下水道事業会計

令和4年度下期

業務状況説明書

松江市上下水道局

令和4年度下期業務状況説明書

1 概 況

(1) 総括事項

有収水量は9,801,708^m³、有収率は92.9%となりました。収支(税抜)は、収益が3,868,645千円、費用が3,603,765千円で、差引264,880千円の純利益を計上しました。

建設改良事業は、鹿島町手結・御津の漁業集落排水施設の設備更新工事、東出雲町での管渠更生工事、宍道町でのマンホールポンプ整備工事などを実施しました。

※有収水量及び有収率は、物価高騰減免水量含む。

(2) 業務量

事 項	令和4年度決算	令和3年度 下期決算	令和4年度 下期決算	下期比較増△減	令和5年度予算
水洗化人口	180,843 人	182,085 人	180,843 人	△ 1,242 人	182,534 人
接続(調定)件数	77,427 件	76,498 件	77,427 件	929 件	77,211 件
水洗化率	94.2 %	94.2 %	94.2 %	0.0 pt	94.4 %
処理水量	21,032,325 m ³	10,684,760 m ³	10,545,661 m ³	△ 139,099 m ³	20,849,540 m ³
有収水量	19,651,344 m ³	9,838,791 m ³	9,801,708 m ³	△ 37,083 m ³	19,598,423 m ³
一日平均有収水量	53,839 m ³	54,059 m ³	53,856 m ³	△ 203 m ³	53,548 m ³
有 収 率	93.4 %	92.1 %	92.9 %	0.8 pt	94.0 %

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度 下期決算額	令和4年度 下期決算額	下期比較増△減
第1款 下水道事業収益	7,633,391,832	3,841,142,470	3,868,645,134	27,502,664
第1項 営業収益	3,634,040,228	1,825,984,671	1,812,706,817	△ 13,277,854
第2項 営業外収益	3,891,188,350	2,010,631,779	1,949,675,063	△ 60,956,716
第3項 特別利益	108,163,254	4,526,020	106,263,254	101,737,234

(2) 事業費に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度 下期決算額	令和4年度 下期決算額	下期比較増△減
第1款 下水道事業費用	7,034,269,437	3,681,680,676	3,603,765,283	△ 77,915,393
第1項 営業費用	6,354,251,458	3,275,100,838	3,274,018,860	△ 1,081,978
第2項 営業外費用	680,017,979	375,716,985	329,746,423	△ 45,970,562
第3項 特別損失	0	30,862,853	0	△ 30,862,853

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前期末残高	37,826,449,538 円
当期借入高	1,303,700,000 円
当期償還高	2,257,860,332 円
当年度残高	36,872,289,206 円

ロ 一時借入金

前期末残高	0 円
借入残高最高額	82,980,000 円
当年度残高	0 円

ハ 他会計借入金

前期末残高	119,239,502 円
当期借入高	0 円
当期償還高	60,000,000 円
当年度残高	59,239,502 円

(4) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	7,948,547,000	93,414,000	0	8,041,961,000
第1項 営業収益	4,023,865,000	△ 19,996,000	0	4,003,869,000
第2項 営業外収益	3,920,872,000	9,879,000	0	3,930,751,000
第3項 特別利益	3,810,000	103,531,000	0	107,341,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	7,514,742,000	△ 16,786,000	0	0	0	7,497,956,000
第1項 営業費用	6,720,682,000	△ 13,420,000	0	△ 3,143,496	0	6,704,118,504
第2項 営業外費用	783,060,000	△ 3,366,000	11,000,000	3,143,496	0	793,837,496
第3項 予備費	11,000,000	0	△ 11,000,000	0	0	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

令和4年度 下期決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額
4,041,074,199	7,980,312,441	7,905,179,000
1,985,089,531	3,980,875,292	4,034,648,000
1,949,647,275	3,891,199,756	3,870,531,000
106,337,393	108,237,393	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

		令和4年度 下期決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合計			
0	7,497,956,000	3,823,811,054	7,347,370,273	7,678,787,000
0	6,704,118,504	3,380,325,154	6,553,599,308	7,058,458,000
0	793,837,496	443,485,900	793,770,965	609,329,000
0	0	0	0	11,000,000

(5) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業資本的収入	3,796,486,000	△ 218,837,000	3,577,649,000	352,639,087	0
第1項 企 業 債	1,574,100,000	△ 140,700,000	1,433,400,000	251,900,000	0
第2項 国 県 補 助 金	281,788,000	△ 72,443,000	209,345,000	75,791,450	0
第3項 他 会 計 補 助 金	1,878,798,000	3,708,000	1,882,506,000	0	0
第4項 受益者負担金及び分担金	5,080,000	5,329,000	10,409,000	0	0
第5項 工 事 負 担 金	56,720,000	△ 14,731,000	41,989,000	24,947,637	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 下水道事業資本的支出	6,362,251,000	△ 213,291,000	0	0	6,148,960,000	395,966,000	0
第1項 建 設 改 良 費	1,760,206,000	△ 214,883,000	0	0	1,545,323,000	395,966,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	4,540,945,000	1,592,000	0	0	4,542,537,000	0	0
第3項 他会計借入金償還金	60,000,000	0	0	0	60,000,000	0	0
第4項 予 備 費	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	0

棚卸資産購入限度額の執行額は、0円である。

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

	令和4年度	令和4年度	令和5年度
合計	下期決算額	決算額	予算額
3,930,288,087	2,483,344,217	3,553,581,143	4,653,248,000
1,685,300,000	1,303,700,000	1,397,200,000	2,294,900,000
285,136,450	202,243,000	206,764,450	481,899,000
1,882,506,000	935,034,629	1,882,811,629	1,736,212,000
10,409,000	170,200	10,580,076	3,091,000
66,936,637	42,196,388	56,224,988	137,146,000

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

	令和4年度	令和4年度	令和5年度
合計	下期決算額	決算額	予算額
6,544,926,000	3,511,847,378	6,079,376,482	6,887,616,000
1,941,289,000	1,193,987,046	1,476,845,637	2,495,316,000
4,542,537,000	2,257,860,332	4,542,530,845	4,331,960,000
60,000,000	60,000,000	60,000,000	59,240,000
1,100,000	0	0	1,100,000

令和4年度松江市下水道事業損益計算書

(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,723,856,911	
(2) 他会計負担金	88,776,986	
(3) その他の営業収益	72,920	1,812,706,817

2 営業費用

(1) 管渠費	127,035,681	
(2) ポンプ場費	107,290,942	
(3) 処理場費	272,412,808	
(4) 流域下水道費	500,171,292	
(5) 業務費	104,744,950	
(6) 総係費	58,132,279	
(7) 減価償却費	2,059,831,421	
(8) 資産減耗費	44,399,487	3,274,018,860
営業損失		1,461,312,043

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	834,067,305	
(2) 引当金戻入益	1,597,719	
(3) 長期前受金戻入	1,110,541,622	
(4) 営業外雑収益	3,468,417	1,949,675,063

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	324,128,538	
(2) 雑支出	5,617,885	329,746,423

経常利益 158,616,597

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	820,104	
(2) その他の特別利益	105,443,150	106,263,254

当期純利益 264,879,851

前期繰越利益剰余金 681,482,544

その他未処分利益剰余金変動額 173,629,948

当期末処分利益剰余金 1,119,992,343

○その他未処分利益剰余金変動額173,629,948円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用した際に発生したものである。

○特別利益のうち過年度損益修正益は、下水道使用料の賦課漏れに係る過年度分下水道使用料である。また、その他特別利益は、宍道湖流域下水道維持管理負担金返還金である。

令和4年度松江市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,955,285,635
ロ 建物	2,053,840,645	
減価償却累計額	<u>△ 530,259,212</u>	1,523,581,433
ハ 建物附属設備	69,191,697	
減価償却累計額	<u>△ 11,379,467</u>	57,812,230
ニ 構築物	128,980,251,100	
減価償却累計額	<u>△ 35,352,817,023</u>	93,627,434,077
ホ 機械及び装置	6,730,513,541	
減価償却累計額	<u>△ 3,892,215,605</u>	2,838,297,936
ヘ 車両及び運搬具	17,343,692	
減価償却累計額	<u>△ 14,965,664</u>	2,378,028
ト 工具器具及び備品	22,568,307	
減価償却累計額	<u>△ 8,869,183</u>	13,699,124
チ 建設仮勘定		1,245,488,125
有形固定資産合計		<u>101,263,976,588</u>

(2) 無形固定資産

イ 借地権		5
ロ 地上権		8
ハ 施設利用権		4,712,717,418
ニ ソフトウェア		37,160,000
無形固定資産合計		<u>4,749,877,431</u>
固定資産合計		<u>106,013,854,019</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		902,908,276
(2) 未収金	697,997,175	
貸倒引当金	<u>△ 16,963,487</u>	681,033,688
(3) 前払金		39,617,831
(4) 仮払金		100
流動資産合計		<u>1,623,559,895</u>
資産合計		<u><u>107,637,413,914</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,540,518,476		
企業債合計		32,540,518,476	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	136,691,483		
引当金合計		136,691,483	
固定負債合計			32,677,209,959

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,331,770,730		
企業債合計		4,331,770,730	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	59,239,502		
他会計借入金合計		59,239,502	
(3) 未払金		703,353,066	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,506,866		
引当金合計		14,506,866	
流動負債合計			5,108,870,164

5 繰延収益

長期前受金		78,765,458,804	
収益化累計額		△ 21,314,739,436	
繰延収益合計			57,450,719,368
負債合計			<u>95,236,799,491</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,049,373,218
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,195,721		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235,293		
ハ 負 担 金	1,148,817,848		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,248,862	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,119,992,343		
利 益 剰 余 金 合 計		1,119,992,343	
剰 余 金 合 計			3,351,241,205
資 本 合 計			12,400,614,423
負 債 資 本 合 計			107,637,413,914

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は25,750,127,206円である。

○貸倒引当金の取崩し

令和4年度下水道使用料不納欠損899,542円、令和4年度受益者負担金及び分担金不納欠損111,230円に伴い、貸倒引当金944,273円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

○受贈資産の評価額

令和4年度下期に受贈した資産を151,186,000円と評価し、固定資産及び繰延収益にそれぞれ計上した。

令和4年度松江市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	264,879,851
減価償却費	2,059,831,421
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,543,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,105,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,506,866
長期前受金戻入額	△ 1,110,541,622
支払利息	324,128,538
固定資産除却損	44,399,487
未収金の増減額(△は増加)	△ 121,479,045
未払金の増減額(△は減少)	95,375,030
前払金の増減額(△は増加)	86,852,854
仮払金の増減額(△は増加)	1,178,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	187,331,812
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 174,491,544
小計	1,674,620,896
利息の支払額	△ 324,128,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,492,358

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 494,546,784
無形固定資産の取得による支出	△ 301,770,738
国庫補助金等による収入	206,568,160
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	850,057,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,308,611

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	110,939,000
一時借入金の返済による支出	△ 110,939,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,303,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,257,860,332
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,160,332

資金増加額(又は減少額)	596,640,637
資金期首残高	306,267,639
資金期末残高	902,908,276

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,723,929,831	88,776,986	1,812,706,817
営業費用	3,156,054,882	117,963,978	3,274,018,860
営業損益	△ 1,432,125,051	△ 29,186,992	△ 1,461,312,043
経常損益	164,473,881	△ 5,857,284	158,616,597
セグメント資産	101,307,201,952	6,330,211,962	107,637,413,914
セグメント負債	90,256,496,517	4,980,302,974	95,236,799,491
その他の項目			
減価償却費	1,954,759,084	105,072,337	2,059,831,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190,629,904	53,997,057	1,244,626,961

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

(3)貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和4年度に企業債の償還に対して他会計が負担をした項目について、令和4年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。